

公立病院改革プランの概要

団 体 名	埼玉県						
プ ラ ン の 名 称	埼玉県立病院経営健全化第3次フォローアッププラン						
策 定 日	平成 21 年 3 月 26 日						
対 象 期 間	平成 21 年度 ~ 平成 23 年度						
病院の現状	病院名	埼玉県立がんセンター					
	所在地	埼玉県北足立郡伊奈町小室818					
	病床数	一般病床400床					
	診療科目	内科、呼吸器科、消化器科、外科、整形外科、形成外科、脳神経外科、皮膚科、泌尿器科、婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、放射線科、麻酔科、歯科口腔(く)外科					
公立病院として今後果たすべき役割(概要) (注)詳細は別紙添付	<p>埼玉県の中核的がん専門医療機関として、医学、医療の進歩に対応した設備と機能を確保し、県民のがん医療に対するニーズに応えるため、次の基本方針のもとに、がん克服に向けて、高度で専門的な医療を提供していく。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 高度・先進的な医療 2 チーム医療の提供 3 患者さん中心の医療 4 診療情報等の適正管理 5 地域医療連携の推進 6 職員研修と質の向上 7 医療安全の確保 						
一般会計における経費負担の考え方(繰出基準の概要) (注)詳細は別紙添付	<p>行政的な経費 ①看護師養成の経費 ②保健衛生行政の経費 公立病院の役割を果たすため能率的な経営を行ってもなお必要と認められる経費 ①基礎年金等に要する経費 ②高度医療に要する経費 ③医師及び看護師等の研究研修に要する経費 ④特殊医療に要する経費 ⑤企業債利息・建設改良に要する経費</p>						
経営効率化に係る計画	財務に係る数値目標(主なもの)	19年度 (実績)	20年度 (見込み)	21年度	22年度	23年度	備考
	①経常収支比率	100.6%	98.0%	101.0%	101.7%	101.9%	
	①職員給与費対医業収益比率	52.9%	53.8%	54.3%	54.3%	54.2%	
	③病床利用率	88.5%	86.9%	89.5%	89.5%	89.5%	
	[任意指標]						
	①繰入金を除いた医業収支比率	86.0%	84.0%	85.0%	85.5%	85.7%	
	②委託費対医業収益比率	9.6%	10.5%	10.4%	10.7%	10.5%	
	②医療材料費対医業収益比率	33.4%	33.6%	32.3%	31.8%	31.8%	
	③1日当たり外来患者数	762.0人	758.7人	759.0人	759.0人	759.0人	
	④流動比率	909.0%	1,003.2%	930.7%	910.6%	815.7%	
上記目標数値設定の考え方	<p>任意項目としては、以下の指標を採用する。 ①収支改善を図る指標として、繰入金を除いた医業収支比率 ②経費削減を図る指標として、委託費医業収支比率、医療材料費対医業収支比率 ③収入確保を図る指標として、1日当たり外来患者数 ④経営の安定性を図る指標として、流動比率 (経常黒字化の目標年度:平成21年度)</p>						

				団体名 (病院名)	埼玉県 (埼玉県立がんセンター)		
公立病院としての医療機能に係る 数値目標(主なもの)	19年度 (実績)	20年度 (見込み)	21年度	22年度	23年度	備考	
外来化学療法件数	12,826	12,954	13,083	13,213	13,345		
ソーシャルワーカー相談件数	4,239	4,281	4,324	4,367	4,411		
放射線治療件数	36,302	36,302	36,302	36,302	36,302		
手術件数	2,947	2,947	2,947	2,947	2,947		
数値目標達成に向けての具体的な取組及び実施時期 経営効率化に係る計画	民間的経営手法の導入	①県立4病院で共同購入する診療材料の対象を増やす。 ②医療事務職員を外部からの公募等により採用し、病院経営の専門性向上を図る。					
	事業規模・形態の見直し	①施設の老朽化等に対応するため、「埼玉県立がんセンター施設整備基本計画」に基づき、建て替えを進める。					
	経費削減・抑制対策	①経営改善チームにより、経費の削減につながる取組を実施する。 ②業務委託契約手法に長期継続契約を導入し、また、一般競争入札により更なる競争性を高めるなど、医療の質を下げない範囲で委託経費の削減を図る。 ③診療材料費について、職員への意識啓発を行い、より安価な材料への切替を検討する。 ④余剰在庫等の削減に努める。 ⑤病院機能評価、感染予防対策等のため、今後も増加が見込まれる費用について、その縮減可能性を検討する。 ⑥ポンプやファンなどの動力機器のベルトを省エネタイプのものに順次切り替えるなど、省エネ対策を進める。					
	収入増加・確保対策	①経営改善チームにより、収入の増加につながる取組を実施する。 ②都道府県がん診療連携拠点病院として、病院機能の向上と県民・医療関係者の信頼を獲得することにより、他院からの紹介患者数の増、新規患者の確保を図る。 ③7対1看護の施設基準を維持することにより、入院収益の確保を図る。 ④保険委員会の活用により再審査請求を積極的に行うなど、査定減の縮減を図る。					
	その他	①医師や看護師など優れた医療スタッフを確保するため、医療の環境整備に努める。 (認定・専門看護師の養成など) ②医師事務補助職員の配置などを検討し、医師等の業務の軽減を図る。 ③「未収金マニュアル」を活用し、簡易裁判所の支払督促制度や債権回収専門会社(サービサー)を活用するなどして、未収金の積極的な回収に努める。 ④病院機能評価の取組を通じて、医療の質の向上を図る。 ⑤外来投薬の院外処方化を推進する。 ⑥「患者満足度調査」を継続実施し、患者の声を経営に反映させ、患者満足度の向上を図る。 ⑦ホームページによる広報を拡充し、患者への情報提供の充実を図る。					
各年度の収支計画	別紙のとおり						
その他の特記事項	病床利用率の状況	17年度	90.9%	18年度	89.4%	19年度	88.5%
	病床利用率の状況を踏まえた病床数等の抜本見直し、施設の増改築計画の状況等	施設の老朽化等に対応するため、「埼玉県立がんセンター施設整備基本計画」に基づき、建て替えを進める。					

団体名 (病院名)	埼玉県 (埼玉県立がんセンター)
--------------	---------------------

再編・ネットワーク化に係る計画	二次医療圏内の公立病院等配置の現況	埼玉県立がんセンターが所在する中央(北)保健医療圏には、公立病院等は、埼玉県立小児医療センター(300床)、埼玉県立精神医療センター(200床)、埼玉県立総合リハビリセンター(120床)、さいたま市立病院(567床)、さいたま赤十字病院(605床)、埼玉県済生会鴻巣病院(379床)、埼玉社会保険病院(439床)及び社会保険大宮総合病院(163床)が開設されている。 ※ 病床数は「埼玉県病院名簿」(平成21年3月11日時点)より	
	都道府県医療計画等における今後の方向性	埼玉県立がんセンターは、埼玉県全域を対象として、高度で専門的な保健医療サービスを提供する病院である。	
	再編・ネットワーク化計画の概要及び当該病院における対応計画の概要	<時期> 再編・ネットワーク化の予定はない。	<内容> 埼玉県立がんセンターは、がん診療分野における高度専門的な病院として、他の医療機関と役割を分担して、緊密な連携を図っていることから、当面はこの体制を大きく見直す状況にはないものと考えている。
経営形態見直しに係る計画	経営形態の現況	<input type="checkbox"/> 公営企業法財務適用 <input checked="" type="checkbox"/> 公営企業法全部適用 <input type="checkbox"/> 地方独立行政法人 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度 <input type="checkbox"/> 一部事務組合・広域連合	
	経営形態の見直し(検討)の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 公営企業法全部適用 <input checked="" type="checkbox"/> 地方独立行政法人 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度 <input type="checkbox"/> 民間譲渡	
	経営形態見直し計画の概要	<input type="checkbox"/> 診療所化 <input type="checkbox"/> 老健施設など、医療機関以外の事業形態への移行	
	経営形態見直し計画の概要	<時期> 未定 平成21年度中に地方独立行政法人に移行することの是非を検討する。	<内容> ①検討の方向性 先行事例の収支の改善状況を検証 4県立病院の地方独立行政法人化を行う場合、4病院一括あるいは個別病院毎のどちらが有利かを検討 ②検討体制 当面、経営管理課内で検討(専従職員なし) ③検討のスケジュール 平成21年度 先行事例の収支の改善状況を検証 検証結果により移行の是非を判断
点検・評価・公表等	点検・評価・公表等の体制	【点検・評価】 埼玉県病院運営協議会を活用 埼玉県病院運営協議会: 県立病院の運営に関し、必要な事項に関する協議を行う組織 委員構成: 埼玉県議会議員など県民代表、埼玉県医師会、埼玉県歯科医師会、埼玉県看護協会及び学識経験を有する者 【公表】 ホームページ等により行う。	
	点検・評価の時期	【点検・評価】毎年1月頃	
その他特記事項		繰入金を除いた医業収支比率などの指標については、埼玉県立がんセンターと規模や診療内容が類似している自治体立病院との比較、検証を行う。	

(別紙)

団体名	埼玉県
(病院名)	(埼玉県立がんセンター)

1. 収支計画 (収益的収支)

(単位:百万円、%)
税込み

区分		年度					
		18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度	22年度	23年度
収	1. 医 業 収 益 a	10,152	10,388	10,282	10,595	10,598	10,631
	(1) 料 金 収 入	9,700	9,899	9,826	10,088	10,091	10,124
	(2) そ の 他	452	489	456	507	507	507
	うち他会計負担金	0	0	0	0	0	0
	2. 医 業 外 収 益	1,820	1,961	1,876	2,151	2,151	2,151
	(1) 他会計負担金・補助金	1,756	1,861	1,775	2,039	2,039	2,039
	(2) 国(県)補助金	1	1	9	13	13	13
	(3) そ の 他	63	99	92	99	99	99
	経 常 収 益 (A)	11,972	12,349	12,158	12,746	12,749	12,782
	入	1. 医 業 費 用 b	11,525	12,083	12,234	12,461	12,389
(1) 職 員 給 与 費 c		5,142	5,498	5,536	5,758	5,758	5,758
(2) 材 料 費		3,513	3,566	3,553	3,524	3,473	3,485
(3) 経 費		1,836	1,915	1,997	2,063	2,093	2,075
(4) 減 価 償 却 費		843	898	915	861	810	832
(5) そ の 他		191	206	233	255	255	255
2. 医 業 外 費 用		199	194	173	157	146	134
(1) 支 払 利 息		100	96	92	89	85	81
(2) そ の 他		99	98	81	68	61	53
出 経 常 費 用 (B)		11,724	12,277	12,407	12,618	12,535	12,539
経 常 損 益 (A)-(B) (C)		248	72	▲ 249	128	214	243
特別損益	1. 特 別 利 益 (D)	0	0	0	0	0	0
	2. 特 別 損 失 (E)	0	0	0	0	0	0
	特別損益(D)-(E) (F)	0	0	0	0	0	0
純 損 益 (C)+(F)		248	72	▲ 249	128	214	243
累 積 欠 損 金 (G)		0	0	0	0	0	0
不良債務	流 動 資 産 (ア)	10,002	10,563	10,734	10,303	10,108	9,168
	流 動 負 債 (イ)	935	1,162	1,070	1,107	1,110	1,124
	うち一時借入金	0	0	0	0	0	0
	翌年度繰越財源(ウ)	0	0	0	0	0	0
	当年度同意等債で未借入又は未発行の額(エ)	0	0	0	0	0	0
	差引 不 良 債 務 [(イ)-(エ)]-[(ア)-(ウ)] (オ)	▲ 9,067	▲ 9,401	▲ 9,664	▲ 9,196	▲ 8,998	▲ 8,044
単 年 度 資 金 不 足 額		-	▲ 334	▲ 263	468	198	954
経 常 収 支 比 率 $\frac{(A)}{(B)} \times 100$		102.1%	100.6%	98.0%	101.0%	101.7%	101.9%
不 良 債 務 比 率 $\frac{(オ)}{a} \times 100$		-89.3%	-90.5%	-94.0%	-86.8%	-84.9%	-75.7%
医 業 収 支 比 率 $\frac{a}{b} \times 100$		88.1%	86.0%	84.0%	85.0%	85.5%	85.7%
職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率 $\frac{(c)}{(a)} \times 100$		50.7%	52.9%	53.8%	54.3%	54.3%	54.2%
地方財政法施行令第19条第1項 により算定した資金の不足額 (H)		0	0	0	0	0	0
地方財政法上の資金不足の割合 $\frac{(H)}{a} \times 100$		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
地方公共団体の財政の健全化に関する法律上の 資金不足比率		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
病 床 利 用 率		89.4%	88.5%	86.9%	89.5%	89.5%	89.5%

団体名 (病院名)	埼玉県 (埼玉県立がんセンター)
--------------	---------------------

2. 収支計画(資本的収支)

(単位:百万円、%)

区分		年度					
		18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度	22年度	23年度
収	1. 企業債	0	0	0	0	1,000	4,000
	2. 他会計出資金	0	0	0	0	0	0
	3. 他会計負担金	148	190	163	76	608	1,111
	4. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0
	5. 他会計補助金	0	0	15	0	0	0
	6. 国(県)補助金	23	0	6	0	0	0
	7. その他	0	0	0	0	0	0
	収入計 (a)	171	190	184	76	1,608	5,111
	うち翌年度へ繰り越される 支出の財源充当額 (b)	0	0	0	0	0	0
	前年度許可債で当年度借入分 (c)	0	0	0	0	0	0
純計(a)-(b)+(c) (A)	171	190	184	76	1,608	5,111	
支	1. 建設改良費	568	621	534	1,284	2,575	6,526
	2. 企業債償還金	147	150	154	158	162	166
	3. 他会計長期借入金返還金	0	0	0	0	0	0
	4. その他	0	0	0	12	84	522
	支出計 (B)	715	771	688	1,454	2,821	7,214
差引不足額 (B)-(A) (C)		544	581	504	1,378	1,213	2,103
補 て ん 財 源	1. 損益勘定留保資金	495	531	481	1,296	1,159	2,048
	2. 利益剰余金処分量	49	50	23	82	54	55
	3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0
	4. その他	0	0	0	0	0	0
計 (D)	544	581	504	1,378	1,213	2,103	
補てん財源不足額 (C)-(D) (E)		0	0	0	0	0	0
当年度同意等債で未借入 又は未発行の額 (F)		0	0	0	0	0	0
実質財源不足額 (E)-(F)		0	0	0	0	0	0

3. 一般会計等からの繰入金の見通し (平成21年当初予算における繰入れの考え方に基づく試算)
(単位:千円)

	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度	22年度	23年度
収益的収支	() 1,756,214	() 1,860,889	() 1,775,466	() 2,038,554	() 2,038,554	() 2,038,554
資本的収支	() 147,904	() 190,329	() 162,816	() 75,852	() 607,983	() 1,110,667
合計	() 1,904,118	() 2,051,218	() 1,938,282	() 2,114,406	() 2,646,537	() 3,149,221

※ 上記1・2・3の20年度見込み額は、平成20年4月から12月までの実績を基にして算出したもの。

公立病院として今後果たすべき役割（がんセンター）

- 1 高度・先進的な医療
がんに関する県内の中枢機関として、多様化し増大する県民の医療ニーズに対応できる高度・先進的ながん診療を実践する。
- 2 チーム医療の提供
最新の技術と豊かな経験を有する専門職によるチーム医療を行い、信頼される医療の提供を目指す。
- 3 患者さん中心の医療
生命の尊重と人類愛に基づく患者さん中心の医療を目標にして、よりよい診療環境の整備と質の高い医療サービスの提供を心がける。
- 4 診療情報等の適正管理
診療などに関する個人情報の適切な利用等を確保するとともに、不正アクセスや漏えいの予防措置等を講じ、患者さんが安心して医療を受けられる情報管理体制を築く。
- 5 地域医療連携の推進
地域医療連携を推進し、緊密な情報交換により医療の役割分担を明確にして、がん医療の協力体制を築く。
- 6 職員研修と質の向上
がん専門職の養成（レジデント制度など）及び医療従事者の教育・研修を行うことにより、県内の医療水準の向上に努める。
- 7 医療安全の確保
インシデント情報の院内共有を図り、組織的に安全対策を進めるなど、医療安全管理体制を確立し、安全性を優先した医療を行う。